

中国・経済支援措置の効果の現れに注目

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2022年10月17日

1. アジア・オセアニア地域の株式市場の注目ポイント

●中国・経済支援措置の効果の現れ

中国では、主に企業を対象とした減税措置（約1400億元（約2.8兆円相当））や企業の社会保障費負担の支払い繰り延べ（約3200億元（約6.4兆円相当））、乗用車などの購入税の減額（約600億元（約1.2兆円相当））など**5月に発表された数々の経済支援措置による効果がこれから現れ**、来年にかけて経済が再加速すると期待されます。

最近では、中国国内の不動産市場の混乱が注目されていますが、金融当局は住宅ローン金利の引き下げや頭金の引き下げ、住宅購入制限の緩和など経済支援措置の対応をとっており、不動産市場の下支えになると考えられます（図表1）。

●株価バリュエーション面の割安感

株価が足元にかけて軟調に推移した結果、MSCI ACアジア・パシフィック指数（除く日本）の株価バリュエーションは割安感が一段と高まったと考えられます。9月末時点では予想PER（株価収益率）は12.0倍、PBR（株価純資産倍率）は1.30倍とともに**過去10年平均を大きく下回る水準に低下しており、割安感が意識されやすい状況にあると考えられます**（図表2）。

●当面の株式市場見通し

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米国の金融政策を巡る懸念から短期的には変動性の高い相場展開が予想されますが、**中長期的には中国経済の再加速期待や株価バリュエーション面の割安感、エネルギー価格上昇の鈍化を受けてインフレ圧力が弱まり始めるとの見方を背景に、上昇基調を辿ると想定**しています（図表3）。

図表3. 当面想定される株式市場の変動要因

◎支援材料

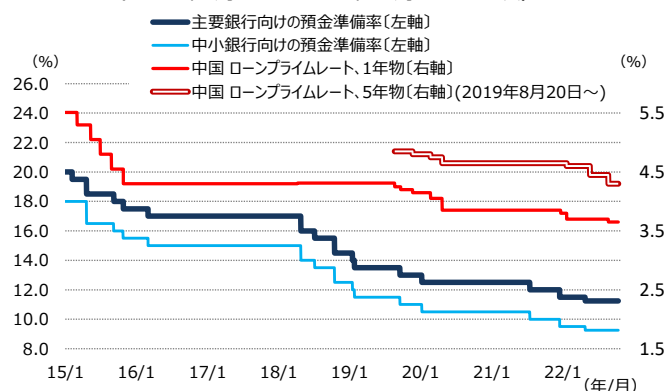
- 中国でこれまで実施された経済支援措置の効果の現れ
- グローバルで見てアジア・オセアニア市場の株価バリュエーションに割安感があると考えられる
- 一部の国において、エネルギー価格上昇の鈍化を受けてインフレ圧力が弱まり始めている
- 第20回共産党大会開催後の政策期待

◎不透明要因

- 米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースを巡る先行き不透明感の継続
- 米国の対中政策の動向(半導体分野からの拡がり)
- 中国のゼロコロナ政策や不動産問題の長期化

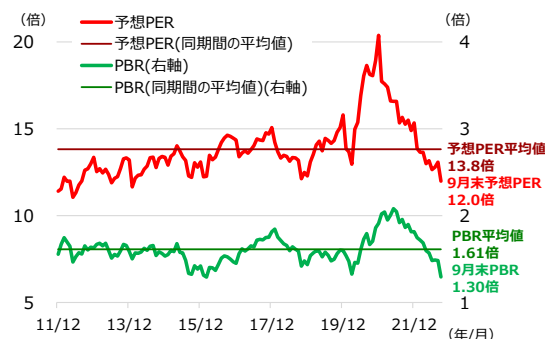
(出所) 各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

図表1. 中国の預金準備率とローンプライムレートの推移
(2015年1月1日～2022年10月12日、日次)



(注)中国のローンプライムレート (LPR) 5年物は、2019年8月に新たに貸出金利の参照基準として導入された指標なので、過去データは2019年8月からとなります。

図表2. MSCI AC アジア・パシフィック指数(除く日本)の
予想PER(株価収益率)とPBR(株価純資産倍率)
(2011年12月～2022年9月、月次)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表1、2の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2. 運用経過

●足元の投資環境

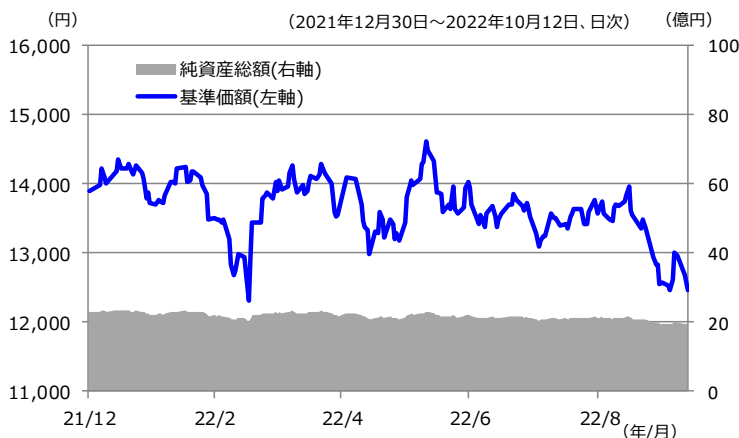
アジア・オセアニア地域の株式市場は、9月以降足元にかけては軒並み下落する展開となっています(図表4)。

中国・香港株式市場では、米国がバイオ医薬品や半導体の分野で対中制裁措置を検討しているとの見方が浮上し、米中対立への懸念が高まりました。また、米金融引き締めの長期化がドル高人民元安基調を強めたことから、資金流出に対する懸念が高まりました。

中国・香港以外の株式市場では、米長期金利が上昇し、域内の通貨がドルに対して下落する中、各国中央銀行がインフレ率上昇を抑えるために金融引き締めを続けるとの警戒感が強まったことから投資家心理が悪化し、株価は軟調に推移しました。

当ファンドの10月12日現在の基準価額は、1万口当たり12,454円でした。2021年末から2022年10月12日までの基準価額の騰落率は、▲10.3%でした(図表6、7)。

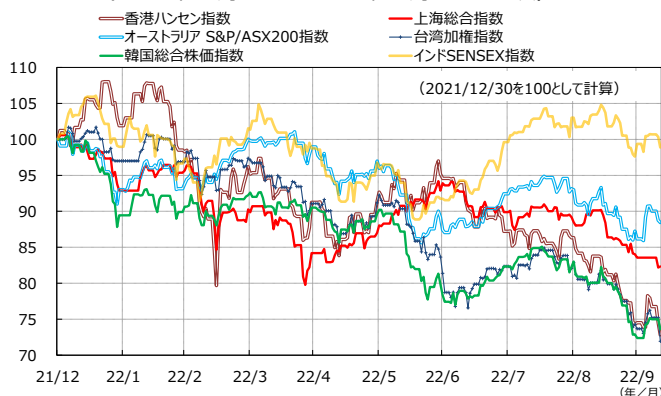
図表6. 当ファンドの基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

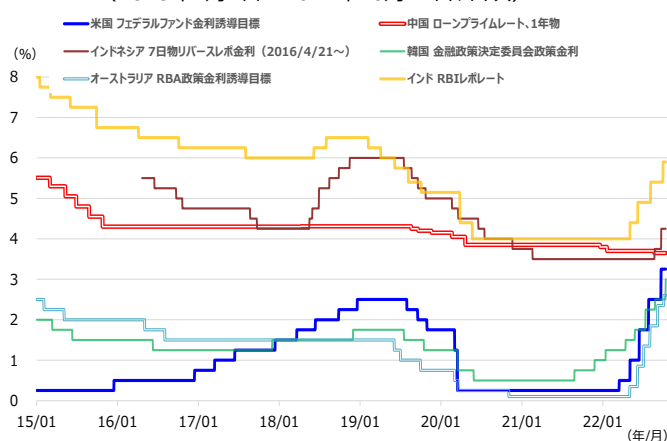
図表4. 主なアジア・オセアニアの株価指数の推移

(2021年12月30日～2022年10月11日、日次)



図表5. 主要国の政策金利の推移

(2015年1月1日～2022年10月12日、日次)



図表7. 基準価額と主要株価指数(円換算後)の比較

(2021年12月30日～2022年10月12日、日次)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※株価指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

(図表4、5、7の出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

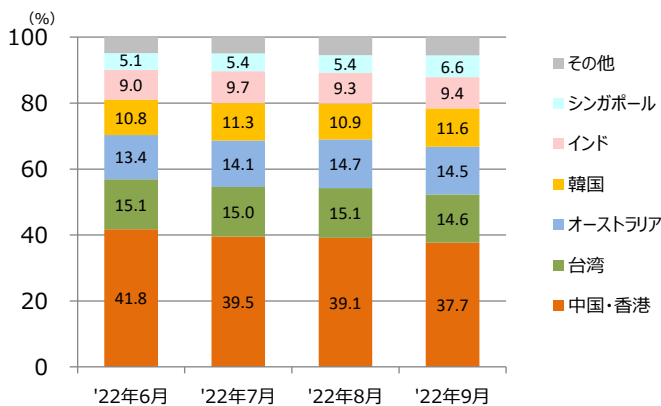
●神経質な相場展開が続く中、バリュー(割安)株の組入比率を引き上げ

当ファンドが主要投資対象としている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドにおける国・地域別構成比、業種別構成比はそれぞれ、図表8の通りです。

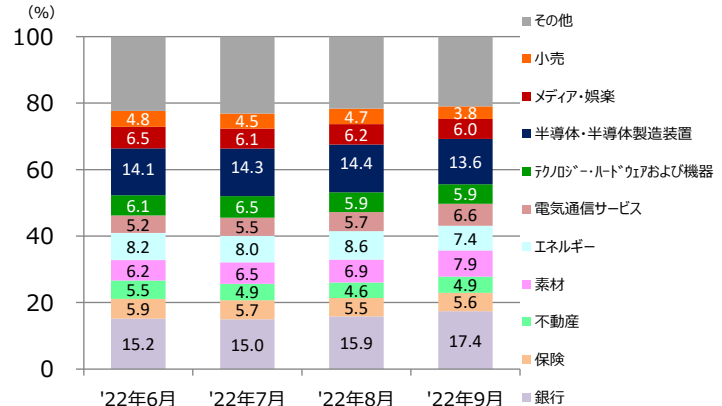
米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースを巡る警戒感を背景に神経質な相場展開が続く中、マザーファンドでは、8月末から9月末にかけて、株価の底堅さが期待されるバリュー株の組入比率を次のように引き上げました。銀行株(+1.5%)、素材株(+1.0%)、電気通信サービス株(+0.9%)などです。インドネシアの銀行株(バンクネガラインドネシア)が新たに組入上位10銘柄に加わっております。

図表8.「マザーファンド」における国・地域別構成比、業種別構成比、組入上位10銘柄の推移

◎国・地域別構成比



◎業種別構成比



◎組入上位10銘柄

2022年6月末					2022年7月末					2022年8月末					2022年9月末				
銘柄名	国・地域名	業種	比率		銘柄名	国・地域名	業種	比率		銘柄名	国・地域名	業種	比率		銘柄名	国・地域名	業種	比率	
1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.9%		1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.2%		1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.3%		1 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.1%	
2 テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.6%		2 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.5%		2 テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.3%		2 テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.2%	
3 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.1%		3 テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.0%		3 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0%		3 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%	
4 BHPグループ	オーストラリア	素材	3.4%		4 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.2%		4 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.6%		4 BHPグループ	オーストラリア	素材	3.6%	
5 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.3%		5 BHPグループ	オーストラリア	素材	3.2%		5 BHPグループ	オーストラリア	素材	3.5%		5 中国建設銀行	香港	銀行	2.8%	
6 JDドットコム	香港	小売	2.7%		6 JDドットコム	香港	小売	2.7%		6 JDドットコム	香港	小売	2.8%		6 JDドットコム	香港	小売	2.7%	
7 中国建設銀行	香港	銀行	2.6%		7 中国建設銀行	香港	銀行	2.6%		7 中国建設銀行	香港	銀行	2.6%		7 バンクネガラインドネシア	インドネシア	銀行	2.6%	
8 中国銀行(香港)	香港	銀行	2.4%		8 ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.3%		8 ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.3%		8 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.6%	
9 AIAグループ	香港	保険	2.3%		9 HKTTラスト・アンド・HKTRミテッド(投資証券)	香港	電気通信サービス	2.2%		9 HKTTラスト・アンド・HKTRミテッド(投資証券)	香港	電気通信サービス	2.3%		9 ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.5%	
10 HKTTラスト・アンド・HKTRミテッド(投資証券)	香港	電気通信サービス	2.2%		10 コナイテッド・オーバースーズ銀行	シンガポール	銀行	2.2%		10 コナイテッド・オーバースーズ銀行	シンガポール	銀行	2.2%		10 コナイテッド・オーバースーズ銀行	シンガポール	銀行	2.4%	

※テクノロジー関連株やネット関連株を青、金融株を赤の網掛けでそれぞれ表示。なお、国・地域名は、当該銘柄の主要な金融商品取引所の所在国・地域を表記。(出所) イーストスプリング・インベストメンツ株式会社のデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型) 追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.76%（税抜1.60%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2022年10月17日現在

販売会社（１）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2022年10月17日現在

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
帯広信用金庫	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高松信用金庫	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三島信用金庫	東海財務局長(登金)第68号				
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）